

2018年6月29日

持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を目的とした
国際協力機構債券の TOKYO PRO-BOND Market への上場について

独立行政法人国際協力機構
理事長 北岡伸一

「信頼で世界をつなぐ」——昨年7月、当機構は新しい組織のビジョンを掲げました。人々が明るい未来を信じ、多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界。このような世界を希求し、パートナーと手を携えて世界を信頼でつなぐことが、私たちに託された重要な役割であると考えています。

2015年9月に国連で合意された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）」は、日本政府の「開発協力大綱」と並び、私たちが開発途上地域で様々な協力活動を行うにあたっての重要な指針です。このSDGsの重要なキーワードの一つがパートナーシップ＝協働です。

私たちは、パートナーである開発途上地域に協力するために様々なスキームを有しています。そのうち有償資金協力は、緩やかな条件で比較的大きな開発資金を供与し、開発途上地域の成長・発展への取り組みを支援するものです。当機構は、有償資金協力の資金調達の一環として、2008年から債券（JICA債）

の発行を開始しました。2016年9月からは、国内の債券市場において継続的にソーシャルボンドを発行しています。現在のところ、当機構は国内で唯一のソーシャルボンドの発行体であり、資本市場においてESG（環境、社会、ガバナンス）投資の重要性が高まるなか、JICA債にご投資いただく方々の大きな広がりを実感しています。このような思いを胸に、このたび当機構は、昨日発行したJICA債（10年債150億円、20年債100億円）をTOKYO PRO-BOND Marketに上場することと致しました。同Marketは、日本政府が推進している「アジア債券市場育成イニシアティブ」の政策や東京都が推進している「国際金融都市・東京」構想の一環でもあります。また、JICA債の上場は、同Marketが今年1月に創設したグリーンボンド・ソーシャルボンドプラットフォームの登録第一号となります。当機構がこれらの重要なイニシアティブの活性化の一助となることができるのは大変喜ばしいことです。

JICA債の発行により、投資家の皆様の社会貢献への思いと開発途上地域の皆様の社会的課題の解決への思いをつなぐことは、まさにパートナーシップであり、冒頭に掲げた私たちのビジョンにも通じるものです。今回の上場をきっかけに、より多くの投資家の方々に私たちの取り組みや私たちが発行する債券を知っていただくことを期待しています。

開発途上地域の持続的な成長のためには、膨大な資金需要があるとされてい

ます。例えばアジア開発銀行が 2017 年に発表した報告書では、アジア太平洋地域の開発途上国が現在の経済成長を維持するためには、2030 年までのインフラ需要が 22.6 兆ドル、年間 1.5 兆ドルを超えるとしています。このような需要に対し、当機構の有償資金協力を含む従来の公的資金のみで対応することは困難であり、SDGs においても、様々な関係者とのパートナーシップ=協働の活性化により複数の財源から開発途上地域のための追加的資金源を動員することが、ターゲットの一つとして掲げられています。これを踏まえ、日本政府が 2016 年 12 月に策定した SDGs の実施指針では、JICA 債の発行により国内の民間資金を動員することが施策の一つとして明記されています。

また、当機構は、株式会社日本取引所グループの協力も得て、開発途上地域における資本市場育成に向けた技術協力を展開しています。開発途上地域の持続的な開発に向けた資金ニーズに応えるうえで、資本市場の育成を通じた SDGs の目標達成への貢献も当機構の重要な役割であると考えております。

今後とも当機構としては、資本市場の参加者の一員として、また、開発途上地域の発展に貢献するための開発実務者であり、なおかつパートナーシップの媒介者として、投資家の皆様を始めとする様々な方々とよりよい関係を築きつつ、国際経済社会の健全な発展のために尽力していく所存です。

以 上